

Title	一八九五-九九年の国際情勢に対するドイツ社会民主党の認識 : A. S. Jerussalimski, Die Außenpolitik und die Diplomatie des deutschen Imperialismus Ende des Jahrhunderts. におけるドイツ社会民主党批判
Sub Title	A. S. Jerussalimski's critics on the recognition of the international relations (1895-1899) by the SPD (Social-Democratic Party of Germany) : from his writings: Die Außenpolitik und die Diplomatie des deutschen Imperialismus Ende des 19. Jahrhunderts
Author	正田, 庄次郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.9 (1962. 9) ,p.836(60)- 848(72)
JaLC DOI	10.14991/001.19620901-0060
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620901-0060

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一八九五—一九九九年の国際情勢に対する

ドイツ社会民主党の認識

A. S. Jerssalimski, Die Außenpolitik und die Diplomatie des deutschen Imperialismus Ende des Jahrhunderts. におけるドイツ社会民主党批判

正田庄次郎

はじめに

私は、さきに、^(注1)小論において、エンゲルス晩年の国際社会主義運動は、権力獲得を議会制度の運用によって行うことを基調としていたのではないか、また、エンゲルスも、とくに晩年において、これに基本的な点で同意していたのではないか、という問題を提起した。誤解をさけるためにいえば、このことは、プロレタリアートの革命的闘争の必要——とりわけ政治的後進諸国において——とか、反革命を考慮しての、流血の事態とかいうことと、なんら矛盾するものではない。

私が確認しておきたかったことは、つぎの三点であった。

第一点。議会制度を運用しての、ドイツ社会民主党の輝かしい成果は、プロレタリアートの政治権力獲得コースの国際的範例となつたこと。ドイツはフランスに、ロシアはドイツに、明日の自分たちの姿を夢みて、各国のプロレタリアートは、この大道をすすんだこと。

第二点。プロレタリアートの政治権力獲得のかかる一般的図式は、帝国主義的諸状況出現前夜の、最後の閃光にも似たものであつたこと。晩年のエンゲルスの、これに対する同意は、現状認識の誤りというよりも、かれの死を境とした帝国主義的状況出現の急激さに求めるべきであること。

第三点。十九世紀末の修正主義論争を契機に激化する、社会主義運動内部の政治的諸潮流の対立・抗争は、基本的にはかかる歴史状

況を背景としていること。従つて、現出された歴史的現実との関連において、政治的諸潮流のリアリティを追求することの必要性。

さて、本稿でとりあげた、^(注2)イェルサリムスキーの著作『十九世紀末ドイツ帝国主義の対外政策と外交』は、右に述べた、帝国主義的状況が急激にあらわれてくる、一八九五—一八九九年に時期を区切って、国際関係緊張の性質を追求している。著者は、この時期に、レーニンが明らかにした帝国主義的諸矛盾が、いかに国際関係の規定的要因となつたか、とりわけ、第一次世界大戦にまでみちびいた、独英の基本的対立が、すでにこの時期に、どのように国際関係全般を規定する主軸となつて展開したかを明らかにしようとしている。帝国主義の成立、とりわけ形成に関心をもちつ者にとつて、著者の問題意識と、その展開は興味をそそらずにはいない。

しかし、八四七頁にわたる大著であるから、全体を紹介することはできないので、著者の問題提起のうち、私のさきの小論の問題意識と共通するものを取りあげたいと思う。

それは、十九世紀末のドイツ社会民主党の国際情勢認識に基本的誤謬があつたとする問題提起である。

以下、(一)と(二)においてイェルサリムスキーの論述を紹介し、(三)において紙面の許す範囲で、意見を述べよう。

なお、原著書は、一九四八年モスクワにおいて出版され、一九五四年に、ドイツ民主共和国において独訳が出版された。本稿は、この独訳によつてゐる。

本書の「構成」はつぎの通りである。

一八九五—一九九九年の国際情勢に対するドイツ社会民主党の認識

序文

第一章、十九世紀末のドイツ帝国主義、軍国主義と外交（一般的特徴づけ）

第二章、トランスヴァール危機（一八九五—一八九六年）とドイツの『大陸同盟』計画

第三章、ドイツ外交と、一八九五—一八九六年の時代の三国同盟

第四章、植民地問題、露独関係および、近東危機（一八九六年）

第五章、近東危機、英独関係および、一八九七年の時代の植民地問題

第六章、政府危機と艦隊計画（一八九七—一八九八年）

第七章、一八九七—一八九八年における、ドイツ帝国主義の支那侵略

第八章、対露同盟についての英独会談と、ポルトガル植民地に関する協定（一八九八年）

第九章、米西戦争、ドイツ帝国主義の反スラヴ政策の強化、ドイツ外交、およびバグダード鉄道（一八九八—一八九九年）

第十章、二十世紀に臨んで

結論

(注1) 拙稿「議会制度とエンゲルス」、三田学会雑誌、第五十三巻第八号、二六—三二頁。

(注2) A. S. JERSALIMSKI, ВНЕШНЯЯ ПОЛИТИКА И ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

ДИПЛОМАТИЯ ГЕРМАНСКОГО ИМПЕРИАЛИЗМА В

A. S. Jerusalemski. Die Außenpolitik und die Diplomatie des deutschen Imperialismus Ende des 19. Jahrhunderts. Übersetzt von L. Nebenzahl. 1954.

1)

前述の、イエルサリムスキーの著書の目次によっても明らかのように、著者は、一八九五年から五年間の、国際的諸事件の分析を通じて、国際関係展開の本質的究明を試みている。従って、本稿も、章を追って、国際関係の本質的把握におけるドイツ社会民主党の基本的欠陥についての、著者の見解を明らかにしてゆきたいと思う。

(1) トランスヴァール危機に対する評価

一八九五年十二月三日、武装したジェームソンの一隊が、南アフリカのトランスヴァール共和国に侵入したのを契機に、英独の対立は頂点に達した。事件そのものは、ジェームソン隊が、数日のうちに捕えられて、あつげなくおわたったが、歴史上有名な、ウィルヘルム二世の『クリューゲル電報』がしめしているように、英独間に消えがたいしこりを残した。

イエルサリムスキーによれば、この事件は、一八八五年のトランスヴァール通商条約締結以来急速に伸びたドイツの経済進出と、この地に対する英国の経済的利害の衝突にほかならなかった。^(注1) また、トランスヴァールをめぐる英独の対立は、ケープタウンからカ

イロに達するアフリカ大植民地建設を構想する英国植民グループの膨脹計画と、独領東アフリカ、独領南西アフリカを結ぶ大植民帝国を南アフリカにつくろうとするドイツ植民グループの膨脹計画の、正面衝突をいみじくも、危機を一層鋭いものにしたのである。ただ、ドイツが海軍力を欠き、英国がヨーロッパで孤立していたために、両国の戦争とならなかったのであった。

著者は、トランスヴァール危機を契機に具体化されたドイツの外交路線、『大陸同盟』計画に注目する。『大陸同盟』計画は、外務省の実力者ホルシュタインによって案出されたものであるが、一言でいって、英国敵視を軸にして、三国同盟と露仏同盟の接近をはかろうとするものであった。しかし、もっと複雑なところに、この計画の本当の意味があった。当時、ドイツの世界政策が英国との衝突をひきおこさざるをえないことは、しだいにはつきりしてきたが、ホーヘンローエを宰相とするドイツ政府は、英国をドイツの主敵と考えるには至っておらず、いぜん、英露・英仏の和解しがたい対立をかたく信じ、ドイツにおいては露仏との両面戦争を予想していた。これは、ドイツ参謀部の軍事戦略が、モルトケ→ワルデルゼー→シュリーフェンへとうけつがれ、相互に部分的なちがいをふくみながらも、共通して、対露仏戦を前提としていたことによくしめされてきた。^(注2)

では、『大陸同盟』計画の本当の狙いはなにか？ それは、海軍力を欠いた現状において英国に挑戦せざるをえないドイツの弱点を外交的に補強し、海軍力増強の時間的余裕を生みだすと同時に、英

国および露仏の間において『自由な立場』を留保し、英国に孤立化の恐怖をもって迫り、英国から『代償』をゆすりとりうとすることであった。^(注3)

二十世紀初頭までつづいたこの外交路線は、ドイツの孤立という逆の結果におわった。著者は、この期間に、英独の対立が、国際関係全体を規定する基本的矛盾となるに至り、そのことが、ドイツから『フリー・ハンド』政策の余地を奪ったものとして、これを説明する。実は、これが著書全体を貫くライトモチーフでもある。かかる意味において、一八九五―九六年のトランスヴァール危機は、その後の国際関係の展開を象徴する歴史的な事件であった、と著者は考えるのである。

では、ドイツ社会民主党は、トランスヴァール危機をどのようにうけとったであろうか。

『フォルヴェルツ』が、他のドイツ紙同様、『クリューゲル電報』を歓迎したことが注目されるが、ここでは、一八九六年二月十三日の帝国議会における討論から、これを明らかにしよう。リヒター等の自由思想家党の一部を除いて、殆んどの政党が政府支持を表明したなかであって、A・ペーベルは、強く政府を批判した。A・ペーベルの政府批判において注目されるのはつぎの点であった。

第一、批判の中心は、ウィルヘルム二世の好戦的・冒険的方法に對してむけられた。すなわち、かれは、ロシアやフランスに対しては一度もやられたことのないような挑発的なやり方だ、といい、さらに、こうしたやり方は、国民の知らぬうちに、ドイツを英国との

戦争に突入させることになろう、といって政府を攻撃した。

第二、英独の不和は、ドイツのブルジョアジーによって、ことさらつくりだされたものであり、ロシアにとりいろうとする政府の政策から生じたものだ、と批判した。^(注5)

著者は、このA・ペーベルの政府批判のなかに、英独対立の帝国主義的性質とその増大する傾向を軽視し、両国の対立の原因を、ウィルヘルム二世の好戦的態度にもとめることによって、対立を、偶然的、一時的、人為的なものとする弱点をみるのであった。^(注6)

(2) 三国同盟に対する評価

一八九六年十月、ビスマルクは、かれの時代に、露独間に秘密二重保障条約が結ばれていたことを暴露した。これは、政府の通商政策を不満とする農業者の政府攻撃の一環であった。^(注7)

この問題は、同年十一月十六日の帝国議会できかん論議をよんだが、社会民主党からたつた、W・リープクネヒトの演説は、当時の社会民主党の外交路線をしめすものとして、特徴的であった。

かれは、二重保障条約を「不名誉な条約」であり、「同邦に対する裏切り」であるといった。そして、ロシアとの侵略からドイツを守るために、三国同盟を強化し、英国に接近するように、要求したのである。^(注8)

イエルサリムスキーは、このような外交路線が、いかにさちがつているかを明らかにするため、一八九七年の三国同盟更新難航の経緯を詳細に分析している。

著者によれば、三国同盟は、九〇年代中頃にはすでに、独・奥・伊の帝国主義的要求の均衡のうえになりたつ不安定性をあらわにしていた。即ち、ドイツにとっては、「世界政策」実現のために、三国同盟は必ずしも役に立たず、ある場合には、「大陸同盟」政策の遂行を内部からはばまれる状態すら生んだ。

また、全ドイツ同盟にみられるように、奥に対しては、ビスマルク時代好んでいわれた「種族共感」(Stammesynpathien)に代って「大ドイツ主義」(Deutschtum)の理念が語られるに至った。

他面、奥・伊の場合も、九〇年の中頃には事情は根本的に変わった。奥は、ドイツの強い影響下にありながらも、独自の利益にもとづいて、その民族政策、バルカン政策を追求した。従って、ドイツが「大陸同盟」政策によってロシア接近の道を進み、奥露対立にまきこまれるのをおそれて奥の膨脹政策を必ずしも支持しないのを見ると、英国接近を試みて、三国同盟をゆるがした。北および東アフリカ進出を狙うイタリアの場合も同様で、一八九五年十月のアベシニア侵略に対し、予期したようなドイツの援助がえられぬと知るや、英国と地中海協定の協議を開始し、ドイツから離れる動きをしめすことによって、三国同盟を内部からほりくずす方向にすすんだ。^(註9)

このように、一八九七年の三国同盟更新を機会に、種々のかけひきが行われ、非常な難航のすえドイツの強圧的態度によって辛うじて更新に成功した事実、三国同盟が、形式上防衛的であるにすぎず、本質的には、侵略的な、帝国主義的な性質のものであったことによる、と著者は結論する。^(註10)従って、W・リープクネヒトが、三国

同盟を侵略的なロシアに対する、もっぱら防衛的な機構であるとみて、この強化を平和の保証と考えることは、歴史的現実に対することとであった。ここに、著者の社会民主党の外交路線に対する批判がある。^(註11)

(3) ギリシャ・トルコ戦争に対する評価

ドイツは、八〇年代にトルコ軍隊再編に加わって以来、トルコへの経済的影響を強めていた。一八九三年二月の鉄道免許の取得(Ankara-Kaiseri, Eskishehr-Konia)はとくに英仏に衝撃を与えた。^(註12)当時、崩壊の危機にたっていたトルコをめぐる列強の利害対立は、複雑を極めており、コンスタンチノープルは、国際関係のバロメーターであった。

一八九六年春から夏にかけて、スルトンのアルメニア住民迫害がこり、国際的な関心をよんだが、奥露ともに、近東の現状維持をのぞんだ。ドイツもまた同じ態度をとったが、それは、トルコ内の民族運動がバルカンの民族運動をほげまし、奥露を苦境におとしれるのをおそれたのと、ドイツ進出に好適なスルトンの政治支配の崩壊をおそれたためであった。

イギリスにとって、事情はちがっていた。当時、トルコや近東との英国貿易の一部はギリシャを経由していたが、英国をバルカンから駆逐しようとするドイツの試みは、ここでも少なからぬ成果をあげていた。従って、ギリシャは英国にとって東方(小アジア、近東、エジプト)への戦略拠点であり、また、トルコが崩壊したさいの、

発言力確保のくさびでもあった。英国が、アルメニア、ギリシャ、スラヴ、マケドニア等の住民の運動に好意をしめた背後には、こうした事情があったのである。

一八九七年一月、クレタに新たに発生したギリシャ帰属を求める反乱は、二月十六日には、ギリシャ軍のクレタ上陸に迄発展した。

かくて、前述の、複雑な列強の利害対立が激化することとなった。従来、東方問題には関心がなく、ただ平和の維持をのぞむだけだという態度をとっていたドイツは、積極的に、列強による対ギリシャ軍事干渉のヘゲモニーをとり、トルコの対ギリシャ戦を支持し始めた。その好戦的性格は、ビスマルク派を含めて国内に不安をよび議会で論議されるほど、はげしいものであった。^(註13)英国の場合も逆であった。即ち、形式的には傍観者の立場をよそおい、ドイツの動きに水をさし、国際的軍事干渉の計画を流産させるべく努めた。このような、英独のちがった思惑は、列強の足並を乱し、ギリシャ・トルコ戦争を不可避なものとするに至った。

四月に開始された両国の戦端は、一ヵ月たらずでギリシャの敗北のうちにおわり、五月十九日には休戦条約が結ばれた。^(註14)

トルコの軍事的勝利は、とりもなおさず、ドイツの政治的勝利であり、トルコにおけるドイツの影響を著しく強化した。それは、従来の経済的利益に加え、ドイツは独自の政治的・戦略的利益をもつに至り、トルコを舞台とする帝国主義的対立に、新たな局面をきりひろくことになったのである。^(註15)

イェルサリムスキによれば、ギリシャトルコ戦争は、かかる

一八九五―一九九年の国際情勢に対するドイツ社会民主党の認識

ものであった。

では、社会民主党は、どのように、これを評価したのであろうか？ドイツの近東政策が「静観政策」から、積極的な軍事干渉へと急激な変化をみせた情勢のもとで、一八九七年二月二十二日、帝国議會はこの問題を討議した。全ドイツ同盟のハーゼ、シュミットらは政府の方針を支持し、自由思想家党のリヒターは、ビスマルクの伝統的な「慎重策」にもどるよう要求した。

社会民主党は、この討論に加わらなかったが、所詮政府の政策を変えられないからだ、と「フォルヴェルツ」は、その理由を説明した。^(註16)しかし、実は、近東をめぐる政策について、党内に意見の不一致があったためであった。

K・カウツキーは、ギリシャや蜂起した住民だけでなく、トルコと闘うバルカン諸国家やキリスト教住民をも支持すべきだといっていた。かれは、トルコのスルトンを、ツァールの最も忠実な家来であるとみていたので、トルコに対する闘争を、ロシアに対するヨーロッパ民主主義の闘争という立場で支持したのである。

W・リープクネヒトは、クレタのギリシャへの併合や、バルカンの民族運動は、バルカンをロシアの砦とすることを不可能にするという理由で、K・カウツキーの意見に反対し、クレタの自治を主張した。かれは当時のフランスの政情の不安定に注目し、メリーヌ内閣の崩壊は、露仏同盟を解体し、英国と攻守同盟を結ぶ新政府を誕生させ、露英の抗争を主軸としたヨーロッパ戦争へと発展するだろうとみた。この戦争でツァールが仆れることによって近東問題、バ

ルカン問題は一きよに解決されるだろう、と考えていた。
 右の、二人の見解は、具体的な政策の点ではちがいはあっても、ロシアをヨーロッパ反動の砦と考へ、バルカン諸国家をロシアに対する防塞にしようとしたこと、および、ロシアに対するこのような闘いにおいて、英国をヨーロッパ民主主義の支柱と考へた点では共通していた。ここにイェルサレムスキーの批判点があった。著者はこのような見解は、当時すでにトルコがロシアの家来からドイツの家来におきかえられた事実を無視しているし、トルコおよびバルカンに対するイギリスの伝統的な侵略計画を軽視し、これら地域に対するドイツの固有な膨脹政策を過小評価するものである、として批判している。^(注17)

(注1) トランスヴァールと通商条約締結後、ドイツ商品(鉄・鋼鉄・機械・化学製品)および資本輸出が増大したが、ブレトリア・デラゴア鉄道開通後は、ドイツは外国貿易を独占した。一八九三年当時、この地に対するドイツの投資額は三億五億マルクに達した。
 Jerussalimski, S. 126-128.

- (注2) a. a. O., S. 100.
- (注3) a. a. O., S. 152.
- (注4) a. a. O., S. 148.
- (注5) a. a. O., S. 163-4.
- (注6) a. a. O., S. 163-4.
- (注7) a. a. O., S. 304-308.

- (注8) a. a. O., S. 313-314.
- (注9) a. a. O., S. 218.
- (注10) a. a. O., S. 186.
- (注11) a. a. O., S. 313-314.
- (注12) a. a. O., S. 268-271.
- (注13) a. a. O., S. 373-374.
- (注14) a. a. O., S. 377-379.
- (注15) 一八九七年の政府危機で、外務大臣の職を去ったマーシャルは、コンスタンチノープル駐在ドイツ大使となつて、一九一二年まで活動した。かれは、ウイヘルム二世の信任の厚かつた大使館付武官モルゲンと共同してトルコの戦略的意義を強調した。
 a. a. O., S. 678-680.
- (注16) „Vorwärts“ vom 25. Februar 1897, a. a. O., S. 368.
- (注17) a. a. O., S. 368-370.

(4) ドイツの支那侵略をめぐる評価

独の対支那貿易額
(単位千マルク)

	1885	1893
輸入	949	14,000
輸出	16,500	33,250

(出所, Jerussalimski, S. 480)

一八九三年のドイツの対支那貿易は、一八八五年にくらべ、輸出額において約二倍となつたが、殆んどが、支那市場を独占していた英国商社と提携して行われた。支那にあるドイツ銀行資本も、イギリスの銀行、特に、香港上海銀行と密

接にむすんでいた。^(注1)

ドイツ政府は、日清戦争勃発当初は、交戦国双方に武器を売って利益をあげる以外に特別の関心はもっていない、^(注2)と表明していたが、ロシアから、仏と共同して下関会談に干渉する計画をきくと、直ちにこれに加わつた。それはつぎの理由によるものであった。

第一、支那に対する発言権を強め、極東進出の地歩をきよく好機とみたこと。

第二、ドイツの、支那におけるライバルは、英国と並んで、急速に発展する日本であるとみたこと。

第三、ロシアの極東政策を支持し、これに協力することによつて、ロシアの関心を近東から極東に移し、英国と対立したドイツの国際環境を改善しようとしたこと。

しかし、ドイツの干渉に対する直接的な利益は必ずしも予期されたる程ではなかつた。^(注3)

それから二年ほどして、ドイツの膠州湾占領(一八九七年十一月)が発生した。この事件は、列強の支那分割の突破口となつた点で歴史的意義をもつていた。

イギリスは、この事件を契機に、露独関係が緊張してゆくのを、皮肉な目で眺め傍観的態度をとつた。ロシアの反対は、ドイツを不安におとし入れた程であつたが、外相ビュローは、ロシアの反対は、ドイツを英国との同盟に追いこむものだといひ、ロシアがドイツに好意的態度をとれば、日本その他ロシアの敵に対してドイツはロシアを支持するといつて、ロシアが態度をかえるように説いた。^(注4)

一八九五―一九九年の国際情勢に対するドイツ社会民主党の認識

事実一八九七年十一月末から十二月の始めにかけて、ロシアはそれまでの強硬な態度をかえて来た。

ドイツの膠州湾占領は、ドイツの内政との関連でみる必要がある。一八九六年以来、日毎に強まった政府危機は、艦隊増強に関するテイルピッツ計画に反対するホルマン(海軍大臣)のプランすら、議会で否決された(一八九七年三月二〇日)のをきっかけに決定的となつた。激怒したウイヘルム二世は、クレーターだけは避けたが、外務大臣をビュロー、海軍大臣をテイルピッツにだけかえてこれにこたへ、夏から秋にかけて、テイルピッツ艦隊建造計画実現に全力をあげた。テイルピッツの第一次案が発表されたのは、膠州湾占領にドイツ国内がわく最中のことであつた。政府は「結果政策」の一つとして、これを用いたのである。陸軍の反対を海軍がおしきり、はじめて海軍が陸軍に既成事実を以て答へたことの一因はここにあつた。^(注5)

イェルサリムスキーによれば、ドイツの支那侵略はこのようなものであつたが、社会民主党は、どのようにこれを評価したか?

『フォルヴェルツ』は、ドイツの膠州湾占領を、資本主義的進歩を後進的封建国家に移植するものとみた。さらに、「ロシアの脅威」を指摘して、英・米・日本のブロック結成の必要を説いた。^(注6)

A・ペーベルは、帝国議会において、ドイツの対支那政策の階級的目的をつき、政府とその背後の力を攻撃した。特にかれは、ドイツの挑発的方法を批判し、一八九八年三月六日の膠州に関する協定が支那の自由意思によつて結ばれたのではなく、軍靴による圧迫に

よるものであるとし、かかる侵略政策の強化は、労働者に増税と生活悪化をもたらすものと強調した。さらにかれば、内務大臣ボサドフスキーの各邦への秘密回状(ストライキ禁止、集会結社の自由剝奪をうたったもので、一八九七年十二月十一日付)を暴露し、支那侵略と国内反動化との関連をついた。^(注7)

W・リープクネヒトは、政府の極東政策を、ロシアにおどらされ、ロシアの利益に従属して遂行されているという点から批判した。さらにかれば、英国とロシアの支那政策を比較して、英国のそれは、支那の分割を回避し、改革を通じて支那を幸福にし、物質的富の増大につとめている、としたのである。^(注8)

以上に対する著者の批判は、すでに明らかと思われるが、とくにドイツの支那政策が、ドイツとロシアの王統の結びつきと利益にもとづくものであるといった把握と、英国に対する美化を強く批判している。^(注9)

(5) 英独同盟論に対する評価

一八九八年の春から夏にかけて、それまでのイギリスの外交路線——「孤立政策」に、転換のきざしが顕著になり始めた。J・チェンバレンが、しばしば独走した形でこのイニシアティブをとり、ドイツ、日本およびアメリカに新しい同盟国を求めめる方向をとった。これは、世界の各地で英国の既得の権益がおびやかされ、国際的孤立化の危険をはらんだ現状を打開するためのものであった。さらに直接的には、切迫した、トランスヴァール侵略の為の外交的布石で

もあった。

ロスチャイルド、エックルトシュタインを仲介にして、両国の間に数次にわたる会談がひらかれたが、一八九八年八月三〇日に締結された、帝国主義国間の最初の世界再分割協定——ポルトガル所有のアフリカ領土分割に関する英独秘密協定——を唯一の成果として、結局失敗のうちに終わった。^(注10)

露仏のいずれにも組せず、フリー・ハンドの立場を堅持し、ただ英国から代償を獲得する為に英国の接近を迎えたドイツ、これに対し過大な譲歩をする意思を全くもたなかった英国の支配層といった根本的な難点に加え、ドイツ海軍勢力が、このイギリス接近を、ドイツの艦隊増強を挫折させる陰謀とみたという事情まで加わって、完全な行きづまりにおちいったのである。

イェルサリムスキーによれば、この英独接近のいれんの動きは、両国の「世界政策」遂行を目的とした、帝国主義的な外交にはかならなかった。

では、社会民主党はこれをどうむかえたであろうか?

一八九八年四月十四日付の「フォルヴェルツ」は、これをつぎのように論評した。

「東アジアにおける英国の利益は、ドイツの状態にもまして、かかる同盟を必要としている。なぜなら、ロシアの政策が方向を与え、露仏同盟は、その鋒先をドイツに対してよりも、むしろ英国に向けている。たしかに、英独間には世界市場における小競合があるし、一方ではいまのドイツにみられる個人支配、他方ではローズベ

リ以来の英国外交の頼りなさが、障害になってはいる。しかしこれは克服できるものである。露仏間の対立は、つねに、もつと尖鋭だが、両国は同盟を結んでいる。……確固とした意志さえあれば、つねに道は通じている。^(注11)

W・リープクネヒト、A・ペーベル、F・モーリングも、ともに英独間の対立を些事として扱ったが、K・カウツキーは、シュトゥットガルト党大会(一八九八年)においても、党機関紙においても、英国をドイツの主敵とみなすことに反対し、ドイツのライバルはロシアである、と主張した。^(注12)

「フォルヴェルツ」が積極的に主張した、英独同盟によってロシアの脅威に対抗するという外交路線は、著者によれば、ドイツ社会民主党の現状認識の根本的欠陥を鋭くしめたものにはかならなかった。

(6) 米西戦争に対する態度

一八九八年四月に勃発した米西戦争は、初の世界再分割のための戦争として、歴史に一頁を刻んだ。かつての植民地所有強国スペインの植民地、キューバとフィリピンが、新興資本主義国アメリカの世界再分割の対象となったという点に、この戦争の特別の意義があった。南アフリカ、支那問題でアメリカの支持を必要とし、アメリカに第一級の経済利害をもつイギリスは、予想を裏切って米國に好意的であった。ドイツは、王統とのつながりから、はじめ強い同情をスペインに示したが、海軍力を欠いた現状で、英国が背後

一八九五—一九九九年の国際情勢に対するドイツ社会民主党の認識

にひかえるアメリカと戦うことは不可能であった。また、アメリカに対するドイツの経済的利害は英国につぐものであった。したがって、積極的な軍事行動も、スペインからカロリン、マリアナ、パラオを取得する為の援護作戦といった形に終った。この限りでは、膠州湾占領に匹敵する成果をあげた。

「フォルヴェルツ」は、軍国主義的基礎をもち、はてしない建艦熱にうかされてもいない若い共和国が、古い貴族的軍事王制に対して非常な成果をおさめたことに感動している。^(注13)

米西戦争に対してどのような態度をとるかという問題は、選挙戦の争点になったが、農業者、国民自由党系紙はスペイン支持を主張し、中央党もこれに加わった。この中において、自由思想家の民主主義者だけが、アメリカの勝利を文明の勝利として祝福した。

著者によれば、ドイツ社会民主党の態度は、前述の「フォルヴェルツ」の論述に示められているように、基本的には、自由思想家の民主主義者たちと変らなかつた。この戦争を、世界再分割のための闘争の時代、帝国主義の時代の開始を告げるものとしてつかまなかつたのである。^(注14)

(注1) H. A. O. S. 480-481.

(注2) ドイツ外務次官ロテンハンが、そのように、ロシアのベルリン駐在大使チャリコフに言明している。H. A. O. S. 483.

(注3) ドイツは、支那の借款交渉から完全にとり残された。即ち、支那は五月に、ロンドンで一〇〇万ポンド(年利六%)と四〇万ポンド

(年利七%)の二口の借款をうけとり、つづいてパリでは、ロシアの保証のもとに、総額一、六〇〇万ポンド・スターリングにのぼる借款に成功した。a. a. O., S. 493.

(注4) a. a. O., S. 529-530.

(注5) a. a. O., S. 517-519.

(注6) a. a. O., S. 524-525.

(注7) a. a. O., S. 549-550.

(注8) a. a. O., S. 551-552.

(注9) a. a. O., S. 552-554.

(注10) 同時に締結された二つの協定のうち、極秘の協定はアフリカにおけるポルトガル植民地をどのように英独がわけあうかをさだめたもの。これは最初の「再分割」協定であったが、英国の外交的策略であり、ドイツとポルトガル領をわけあう意思はなかった。従ってこの協定も空しい成果にすぎなかった。a. a. O., S. 630-636.

(注11) „Vorwärts“ vom 14. April 1898, a. a. O., S. 592.

(注12) a. a. O., S. 591-2.

(注13) „Vorwärts“ vom 19. Mai 1898, a. a. O., S. 642.

(注14) a. a. O., S. 642.

(三)

著者は、右に述べたドイツ社会民主党の、国際情勢認識における基本的欠陥の責任の一半を、F・エンゲルスに求めてゆく。これは、スターリンのF・エンゲルス批判^(注1)に、忠実に依拠したものであつ

た。著者は、F・エンゲルスが、死の数年前に、露仏接近に不安を感じ、ヨーロッパの二陣営への分裂、ヨーロッパ戦争の危険を予感したことは正しかったが、ロシア・ツァーリズムを全ヨーロッパ反動の砦とみなして戦争の決定的要因と考え、露仏同盟の成立をロシア・ツァーリズムの影響増大のあらわれとみたことは、当時においてもすでに、ツァール権力の役割に対する過大視であった、とする。そして、F・エンゲルスのより大きな誤りは、すでに発生しつつあった帝国主義的対立——とりわけ英独間の——を無視したことであつたとする。これは理論的な誤りにとどまらず、実践的な意義をもっているとして、もしエンゲルスの見地に立てば、ドイツがロシアに対して行つた戦争は、帝国主義戦争ではなく解放戦争だということになり、こうした場合が一九一四年八月の社会民主党の「変節」を容易にしたのだという^(注2)。

ドイツ社会民主党は、このエンゲルスの欠陥を、修正主義・改良主義の影響増大のなかで拡大していった、というのが、著者の結論である。

問題のF・エンゲルス論文「ロシア・ツァーリズムの対外政策」にも、これに対するスターリンの批判にも、ふれる余裕がないので、著者の見解について、若干意見を加えて、稿を結びたいと思う。

第一、著者の、社会民主党およびエンゲルス批判が、十分な説得力をもつためには、一八九五—一九九九年の時期において、国際関係全般を規定する要因が、帝国主義的矛盾による英独対立であつたこと

が論証される必要がある。著者は当該期間の諸事件を通じ、世界的規模における英独対立の激化の様相をえがき出すことに成功したが、これを以て、英独対立が、国際関係全般を規定するに至つたことを論証したことにはならないのである。第一次世界大戦が、英独の帝国主義的矛盾を基軸にして発生したことを認めるにしても、これを直ちに、著者が考察の対象とした一八九五—一九九九年の時期に拡大してあてはめることに、私は疑問を持つ。

第一次世界大戦勃発時の、三国同盟対三国協商という布陣は、イタリーを除外して考えれば、三国同盟対露仏同盟という布陣の展開した姿であつた。しかし、これは形式的にみたうえのことであつて、実は、英国が露仏同盟に加わるといった形で、後者から前者への配置換えが行われたのでないところに、国際関係展開の複雑さがあつたのである。一九〇四年四月八日の英仏協約が、日露戦争の勃発、ロシアの敗北という国際的な事件を契機として、英露協商——三国協商へと展開した。

この意味において、第一次世界大戦へ通じる国際関係の展開は、日露戦争の結果を副期として考察すべきものではなからうか。一九〇五年以前はいわば、これへの過渡期であり、様々の国際関係の展開——様々の軍事衝突迄含めて——の可能性をふくんだ時期とみるべきではなからうか。

要するに、一八九五—一八九九九年の時期には、第一次世界大戦をひきおこした基本矛盾を、抽象的に、或いは可能性として指摘することはできて、現実化する契機を与えられていなかったとみるべ

きでないか、というのが、私の第一の批判点である。

第二、第一の問題にも関連するのであるが、著者は、エンゲルスが古典的に定式化した、ヨーロッパ反動の砦としての、また戦争の基本的要因としてのロシア・ツァーリズムという把握は、時代おくれで、英国、ドイツ等の帝国主義的侵略性が国際関係の決定要素となつたという見解をとっている。帝国主義的利害対立が、国際関係の新たな規定要因として登場するに至つたという指摘は勿論重要であり、正しいが、それが、ロシア・ツァーリズムの侵略性にとつて代つたといった把握は、問題ではなからうか。列強の、独自の帝国主義的利害の発生は、決して、ロシア・ツァーリズムの固有の侵略的性格を時代おくれにするものでも、影のうすい存在にするものでもない。ただロシア・ツァーリズムの侵略性に、新しい社会的性質と意味を与えるにすぎない。従つて、ツァーリズムの侵略性強調は時代おくれだというだけでは、帝国主義的世界状況成立の分析を一面的にせざるをえない。ロシア人たる著者にとくに分析のメスを期待したかったことは、当該時期の帝国主義的世界状況の成立において、ロシア・ツァーリズムが、具体的にどのような位置を占めることになったのかを、歴史分析を通じて説明することであつた。著者の、ツァーリズムの侵略性の否認が——スターリンにもあてはまるが——「愛国的」な印象を与えるのは、このためである。

第三、著者の社会民主党批判は、基本的には正しい。エンゲルスに対する批判も、後の歴史的発展にてらした場合、その基本的弱点

をついたものである。しかし、とくにエンゲルスの場合、著者も部分的に認めているように時代の制約と考えるべきで、むしろ、エンゲルスの死を契機に展開した、帝国主義的状況出現の急激さを考えるべきであろう。

スターリンも含めて、著者のエンゲルス批判の中には、社会現象における事実の個別的な存在と、法的認識との間には、一定の時間が必要とされるということを考慮しない性急さがみられるように思われる。

以上、若干の意見を述べたが、本書はぼう大な史料を駆使しての労作であることはいうまでもなく、きわめて多くのことを学んだことに深い感謝をささげて筆をおく。

(注一) J. W. Stalin, „Über Engels' Artikel, Die auswärtige Politik des russischen Zarentums“, Marx, Engels, Lenin, Stalin, „Zur deutschen Geschichte“, Bd. II, 2. Halbband

私は、この論文を読む機会をもたないが、イェルサリムスキーによると、スターリンは、この論文でつぎの点からエンゲルスを批判しているという。第一、エンゲルスは九〇年代のロシア・ツァーリズムの外交政策を非難するあまり、一層重要で、かつ規定的な要因を見逃している。とくに、エンゲルスは世界戦争の原因としてのロシアのコンスタンチノープルへの野望と、全ヨーロッパ反動の最後の強力な砦としてのツァーリ権力の役割とを過大視している。第二、当時すでに重要な役割を演じた、植民地、販売および投資市場、原料資源をめぐる帝国主義的列強間の対立要因を度外視している。第三、このため来るべき世界戦争の一要因としての英国の役割と、当時すでに重要な意義をもつに至った英独間の対立を無視している。

(注二) a. a. O. S. 760-761.

書評

中村吉治・島田 隆 著
矢木明夫・村長利根朗 著

『解体期封建農村の研究』

速水融

去る昭和三十一年、『村落構造の史的分析』(日本評論新社版)において、中村吉治教授を中心とする研究グループは、東北の一農村——岩手県煙山村——の歴史を、経済史及び社会史の面から分析され、その厚味のある成果は斯界の注目を惹いた。本書はそれに引続き、同グループが世に問う第二の研究成果である。前者がいわゆる後進地としての東北一農村を取り上げたのに対し、本書は、幕末以後、輸出産業の中核として日本資本主義発展の重要な一翼を担った(生糸)製糸業の中心である長野県諏訪地方の一農村を対象としている。その意味で、先の「煙山村とは対照的な」信州諏訪郡今井村が選ばれ、六年間の調査の成果をまとめられたのである。

八〇〇頁近い大冊の本書に、以下に示すような片寄った紹介・批評をなすことは甚だしく礼を失するものであるが、評者の能力から言えば曰むを得ないところであるので、以下第一・二・三章を中心に

にその紹介と若干の批評を行いたいと思う。まず目録及び章別の著者を示すと、

- 第一章 はじめに(著者——中村・島田・矢木——敬称略) 三一—五六頁。
- 第二章 幕藩体制と諏訪藩(中村) 五七—一八六頁。
- 第三章 近世中期の商品経済と地主制(矢木・守屋嘉美) 一八七—二五〇頁。
- 第四章 近世後期の商品経済(矢木・守屋・村長) 二五一—三八〇頁。
- 第五章 近世後期の地主制(島田・村長) 三八一—五六八頁。
- 第六章 農村構造の変動(矢木・島田・守屋) 五六九—六六六頁。
- 第七章 資本主義の展開と地主制(矢木・岩本) 六六七—七七四頁。

付表 今井村家系譜(故今井真樹)。

第一章は、本書における研究視角を明らかにしたもので、「問題の所在」、「研究対象について」の二節からなる。冒頭において、著者は「全体として一貫した共通の問題意識」として「幕藩体制というものを日本史の中でいかなる時代の、いかなる段階として規定するか」という中心的課題の存在と、地主制発展及び商品流通の発展という二つの要素が、村や家の内部で如何にそれらを変化させながら貫徹して行くかという事の追求を宣言されている。ついで、各章の視角及び概要が述べられている。ここには重要な提言をいくつか含んでいるのであるが、後に各章の紹介をする際に触れることにしたい。ただ一つ、明確にして置く必要のあることは、本書の著者は